資料1－2
科学技術・学術審議会
産業連携・地域支援部会
第9期地域科学技術イノベーション
推進委員会
（第2回）H30.5.15

国による地域の科学技術施策の変遷　（公益財団法人全日本地域研究交流協会作成資料）

H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020

1990年初頭バブル崩壊　▼科学技術基本法制定（自治体も科学技術振興に関与・国が予算措置）　▽政権交代　▽東日本大震災発生　▽政権交代

地域自治体は、産業振興の一環として、企業誘致、土地造成等ハード面での活動に力点を置いてきた

第Ⅰ期科学技術基本計画

地域のポテンシャル把握
- ●科学技術振興のための人材育成と基盤整備
- ●成果の普及と実用化に向けた産学連携・交流促進

第Ⅱ期科学技術基本計画

地域のクラスター形成
- ●科学技術の戦略的重点化
- ●産学連携による科学技術システム改革

第Ⅲ期科学技術基本計画

地域のイノベーションの創出
- ●持続的・発展的な産学官の連携システムの構築

第Ⅳ期科学技術基本計画

課題の発見と強みを生かす解決策の実行
- ●イノベーションに向けたシステム改革
- ●震災からの復興

第Ⅴ期科学技術基本計画

研究成果の橋渡し機能強化
- ●組織対組織の産学連携
- ●震災からの復興

内閣府・立法

第１期　科学技術基本計画

第２期　科学技術基本計画
- ・省庁再編・国立大学の法人化
- ・産学官連携のための会議
- ・知財のプロパテント政策

第3期　科学技術基本計画
- ・イノベーション強化政策

第４期　科学技術基本計画
- ・地方創生

- ▼中央省庁再編、文部科学省発足、総合科学技術会議発足
- ▼68の国立研究機関の独法化
- ▼国立大学を法人化
- ▼JST発足
- ▼大学等技術移転促進法（ＴＬＯ法）制定により国有特許の技術移転業務が開始
- ▼産業活力再生特別措置法（日本版バイドール条項）制定
- ▼産業技術強化法制定
- ■政府主導による「産学官連携推進会議」を初開催
- ▼知的財産基本法を制定
- ▼大学知的財産本部整備事業の発足（文科省）/全国43の大学に知的財産本部を設置
- ▼内閣府に地域再生本部を設置/地域再生推進のための基本指針を決定
- ■内閣府主導による「地域科学技術に係る関係府省連絡会議」設置/ブロック地域科学技術振興協議会設置
- ▼地域再生法を制定
- ▼「地方創生戦略」の発表
- ▼地域再生本部が「地域の知の拠点再生プログラム」を決定
- ▼イノベーション2006を閣議決定
- ▼「日本再興戦略」
- ▼まち・ひと・しごと創生法施行
- 地方創生（地方版総合戦略の策定推進）
- ▼地方創生加速化交付金(1000億円規模)
- ▼新型交付金（1000億円規模）
- ▼科学技術による地域活性化戦略を策定（総合科学技術会議）
- ▼研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（研究開発力強化法）制定

文部科学省

第２期　科学技術基本計画
- ・地域のクラスター形成支援

「クラスター政策の開始」
- 知的クラスター創成事業　（5億円/年×31地域　5年）
- 都市エリア産学官連携促進事業　（１億円/年×89地域　3～5年）
- 大学知的財産本部整備事業（43件実施）
- 産学官連携活動高度化促進事業

「クラスター政策の「発展」」
- 大学等産学官連携自立化促進プログラム

「地域イノベーションシステムの構築」
- 地域イノベーションクラスタープログラム
- 地域イノベーション戦略支援プログラム（1～2億円/年×37地域　5年）
- ▼「地域イノベーション戦略推進地域」選定（文科省・経産省・農水省・総務省）

「地方創生に資するイノベーションシステムの構築」
- 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（1～1.4億円程度/年　5年）
- “コア技術の実用化に向けたハンズオン支援”

（ＪＳＴ実施）

第１期　科学技術基本計画

第２期　科学技術基本計画

第3期　科学技術基本計画

- 地域における科学技術振興と新技術・新産業創出の促進支援
- 地域研究開発促進拠点支援事業（ＲＳＰ）事業　ネットワーク構築型
- 大学等の先導的研究成果の育成と実用化
- 地域研究開発促進拠点支援事業（ＲＳＰ）　研究成果育成型
- 拠点整備事業
- 重点地域研究開発推進プログラムの実施拠点
- ＪＳＴイノベーションプラザ・サテライト
- 地域イノベーション創出総合支援事業
- 地域での研究開発成果の発掘支援
- シーズ発掘試験　（発掘型　200万円/年×1,100課題　1年　発展型　500万円/年×50課題　1年 ）
- ニーズオリエンテッド
- 地域ニーズ即応型　（200～500万円/課題×64課題　1～2年）
- 地域での産官学の研究開発を支援
- 育成研究　（2,600万円程度/課題×各拠点2課題程度　2～3年）
- 地域での抽出技術の実用化支援
- 研究開発資源活用型　（3,000万円～1億円/課題×4課題　1～3年）
- 世界的に卓越した研究成果の企業化
- 地域卓越研究者戦略的結集プログラム(J-RISE)　（2.2億円程度/課題×2課題　5年間）
- 地域COEの整備
- 研究成果の企業化
- 地域結集型共同研究事業　（2.1～2.4億円/年×39地域　5年間）
- 地域結集型研究開発プログラム
- 複合型イノベーション推進基盤
- リサーチコンプレックス推進プログラム　（5～7億円/年×4拠点　5年）
- 企業等開発ニーズの解決
- マッチングプランナープログラム　（300万円 or 1,000万円/課題・年）
- 国際競争力の高い広域連携によるスーパークラスターの形成
- スーパークラスタープログラム　（6億円程度/年×2拠点　最長5年）

経済産業省

第１期　科学技術基本計画

第2期　科学技術基本計画
～　第5期　科学技術基本計画
- ・地域の自立的発展の促進

- "地方圏のハイテク産業・ソフトウェア産業等の立地促進"
- ▼テクノポリス法（1983年）
- ▼頭脳立地法（1988年）
- "既存産業集積の活性化"
- ▼地域産業集積活性化法(1998年)
- ▼新事業促進法(1999年)
- "地域の強みを活かした新産業・新事業の創出"
- ▼産業クラスター計画(2001年)
- ▼企業立地促進法(2007年)
- ▼中小企業地域資源活用促進法(2007年)
- ▼農商工連携促進法(2008)
- "クラスターを支える地域中核企業支援政策"
- 地域資源を活用した新事業創出
- 地域プラットフォーム
- ○地域の財団等を中心とした企業へのワンストップ支援体制構築
- ○創業から事業化段階で人材、技術開発、資金調達、マーケティング等支援
- ○創業・経営革新支援（約31億円）
- ○新連携支援（約46億円）
- 地域の新産業創出に貢献しうる製品・サービス等の開発
- 地域新生コンソーシアム研究開発事業　（一般枠 5,000万円～1億円以内/年　中小企業枠　2,000万円～3,000万円/年 2006年迄累積実施数 1,065件）
- 地域の特定産業分野のネットワーク構築「顔の見えるネットワーク」
- 産業クラスター計画　第1期　（20プロジェクト程度）
- 産業クラスター計画　第2期
- "産業クラスター政策から中核企業支援政策へ"
- ・グローバルニッチトップ企業　100社
- ・地域の中核企業を中心としたバリューチェーン
- ・地域未来牽引企業　2000社
- 地域中核企業へのハンズオン支援
- ○地域オープンイノベーション促進事業（H26補正）
- ○新産業集積創出基盤構築支援事業（H26）
- ○新分野進出支援事業（H27）
- ○戦略産業支援のための基板整備事業（H27）
- ○地域中核企業創出・支援事業（H28）20.5億円
- 地域新産業創出促進事業費補助金
- ○地域新生長産業群創出事業（400万円～800万円/件）　地域の強みの活用
- ○地域新産業創出基盤強化事業（20億円）　公設試の基盤強化
- ○地域新産業戦略推進事業　広域経済圏における新たな産業資本の集積
- ○地域資源活用ﾈｯﾄﾜｰｸ構築事業（1,600万円以内/年）　特色ある地域資源活用
- ○農商工連携等によるｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾊﾞﾘｭｰﾁｪｰﾝ構築事業（10 億円）
- ○地域未来投資の活性化のための基盤強化事業（1,000万円～1億円/事業）
- ○地域における中小企業の生産性向上のための共同基盤事業（1,000万円～1億円×12件）
- ▼「地域イノベーション戦略推進地域」選定（文科省・経産省・農水省・総務省）
- 地域イノベーション創出研究開発事業
- 地域イノベーション創出実証研究補助事業

農林水産省

（大正時代～）
- 農林水産分野の特定試験支援
- 国の研究機関の成果を現場に実装
- 県の農業試験場への補助

- ▼食料・農業・農村基本法制定
- ▼食と農の再生プラン発表
- ▼農山漁村活性化戦略
- ▼食料・農業・農村基本計画策定
- ▼農商工連携促進法
- ▼六次化産業化・地産地消法
- ▼攻めの農林水産業推進本部設置
- ▼新たな食料・農業・農村基本計画閣議決定
- 指定試験事業（都道府県の農業試験場による品種改良等）
- 地域総合研究（国の試験場の持っているシーズを農業現場で実証）
- 県の試験場への補助（都道府県の農業試験場のチームに対し）
- コーディネート活動
- ○生産から販売まで
- ○異分野融合
- ○幅広い知見の活用
- 知の集積と活用の場
- ○異業種交流（バリューチエン構築）
- ○プロジェクト毎のネットワーク化
- ○ビジネス化
- ▼「地域イノベーション戦略推進地域」選定（文科省・経産省・農水省・総務省）

総務省

- ▼ふるさと創生一億円事業（1988年）
- ▼ふるさとづくり事業
- 基礎自治体の地域活性化政策

- ▼中心市街地活性化法
- ◆市町村が中心市街地基本計画を策定
- ▼地域再生マネージャー制度
- ◆外部の専門家による支援
- ▼地域力再生本部
- ◆自治体・住民・企業等の協働による地域力創造施策
- 地域振興施策
- ○地域の元気創造プラットフォームの立上げ
- 地方創生と地域経済循環政策
- ◆産学金官地域ラウンドテーブル
- ◆地域経済循環創造事業交付金
- 地域おこし協力隊（地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組
- ▼「地域イノベーション戦略推進地域」選定（文科省・経産省・農水省・総務省）

※公益財団法人全日本地域研究交流協会が、公開資料やヒアリング等を基に独自に作成。